

遠隔医療モデル事業以外の事業における遠隔医療の効果

慶應義塾大学における奥多摩町での取り組み

東京都奥多摩町での「コミュニティ型遠隔予防医療相談」の実証実験(H20-21)では、5つの限界集落を含む7つの地区の77名が対象。平均年齢は限界集落地区で75歳、若い年齢層の地区で50代半ば。各地区のコミュニティセンターにテレビ電話システムと血圧計などを設置し、月一回程度の医師の「介入」を含む継続的な遠隔相談を行った。対象者は80名程度、地区によって平均年齢は異なるが全体平均は70歳代。コミュニティ作りと遠隔医療システムの導入によって、参加者の血圧や血糖値の低下といった効果が顕著にもたらされた。参加者全員の平均値として、測定した19の検査項目のうち8項目について統計的に有意な改善が認められた。他方、統計的に有意な水準で悪化した項目は1項目のみであった。また、今回の遠隔相談を受けている人のグループと遠隔医療を受けていない人のグループの比較を行ったところ、遠隔相談を行ったグループの数値の方が顕著に改善したことが判明した。本事業によって、多くの参加者の運動や食事についての生活習慣が顕著に変化したことが大きな成果である。

埼玉医大等研究チーム（中元・埼玉医大教授、竜崎・川崎市立井田病院内科部長、西田・野田病院医師、曾根・そねクニック院長）の研究

臨床医師等によるチームの研究で、血圧などいくつかの検査項目の測定を在宅で行い、自動的にサーバに通信する個人情報の蓄積・管理・参照システムが開発され、2000年度から、数十名から数百名の規模でいくつかの実証実験を行っている。血圧170/100以上が3回連続で続く場合はメールを医療サイドに発信するなどの機能の効果やユーザビリティが検証されている。外来の随時血圧は指標とならず、家庭血圧のコントロールが重要であることなどが示され、遠隔モニタリングシステムが血圧のモニタリングやコントロールに有効であることが示された。糖尿病のコントロールについても適用されている。

兵庫県立大学・辻教授等による報告書（平成18年度 厚労省科研・遠隔医療研究班報告書）

1994年に、在宅健康管理システム「うらら」を導入し、健康管理が必要な者に対して健康測定端末を貸し出し、患者は自宅から、問診への回答、血圧、脈拍、心電図等のデータをインターネットを通じて、病院・保健センターに伝送し、医師・保健師と患者の間で、日々の健康管理、健康相談を実施。これにより、心疾患、高血圧、脳卒中、糖尿病といった生活習慣病に関する医療費は、在宅健康管理システムの利用者の方が、非利用者のそれよりも、年間約15,688円(21.2%)削減されるという結果が得られた。

筑波大学・久野准教授による実証研究

より多くの住民が参加し継続できるような健康増進支援システム(ICTを用いたe-healthシステムなど)を活用して、積極的な健康管理を実施することにより、医療費削減に寄与するとの結果が得られている。

- 新潟県見附市において、健康運動教室における運動継続者一人当たりの年間医療費は、運動開始(H15年)から3年後(H18年)において、平均者のそれより約104,234円削減
- 千葉県流山市において、ヘルスアップ教室1期生における3年間(H18~H20年)の医療費は、一人当たり85,516円削減(1期生総額で9,748,860円削減)